

週刊マーケットレター（2011年7月4週号、No. 373）

2011年7月3日

曾我 純

■主要マーケット指標

為替レート	7月1日（前週）	1カ月前	3カ月前
円ドル	80.80(80.40)	80.95	84.05
ドルユーロ	1.4525(1.4185)	1.4330	1.4235
ドルポンド	1.6070(1.5965)	1.6335	1.6115
スイスフランドル	0.8480(0.8380)	0.8430	0.9245
短期金利（3カ月）			
日本	0.19531(0.19531)	0.19531	0.20000
米国	0.24575(0.24625)	0.25288	0.30100
ユーロ	1.49813(1.47188)	1.38188	1.19000
スイス	0.17500(0.17500)	0.17583	0.18000
長期金利（10年債）			
日本	1.140(1.105)	1.155	1.280
米国	3.18(2.86)	2.94	3.44
英国	3.39(3.13)	3.25	3.73
ドイツ	3.02(2.83)	2.99	3.37
株 式			
日経平均株価	9868.07(9678.71)	9719.61	9708.39
TOPIX	853.86(833.20)	839.41	862.62
NY ダウ	12582.77(11934.58)	12290.14	12376.72
S&P500	1339.67(1268.45)	1314.55	1332.41
ナスダック	2816.03(2652.89)	2769.19	2789.60
FTSE100（英）	5989.76(5697.72)	5928.61	6009.92
DAX（独）	7419.44(7121.38)	7217.43	7179.81
商品市況（先物）			
CRB 指数	336.71(329.89)	345.92	360.89
原油（WTI、ドル/バレル）	94.94(91.16)	100.29	107.94
金（ドル/トロイオンス）	1482.3(1500.5)	1542.4	1428.1

常識が通じない政府と電力会社

6月28日、東電の株主総会が開催されたが、総会が長時間におよんだことを除けば、議案はすべて会社の方針通りに可決された。大事故を起こし、その処理にどれほどの労力と時間と金がかかるかわからない状況下にあっても、株主から提案されていた脱原発は否決され、東電は従来と変わらない原発推進路線を踏襲するようだ。

東電以外の電力会社もこれまでの原発路線を続ける決定をした。事故を起こせば電力会社だけで収束させることができず、10年単位の処理期間を要する原発をまだ造りたいとも

いう。使用済み核燃料の置き場さえもなくなっているが、どうするつもりなのだろうか。いまますべての原発を止めても、すでに発生した核廃物は、人類が生存しているかどうか分からないくらい長い年月保管しておかなければならない。10 万年、100 万年も核廃物を閉じ込め続ける容器など造れないのだが、電力会社は歯牙にも掛けない。原爆や核廃物の怖さがわかる人であれば、原発を動かすことなど恐ろしくて、とても人間が手をだせるものではないと悟るほかない。

6 月以降実施された新聞社等の世論調査をみると、脱原発路線に賛成する割合が 6 割から 8 割を占めており、現状維持は 2 割～3 割である。こうした世論調査によってか、新聞の報道にも原発推進のトーンが弱くなってきている。

首相であればだれでも脱原発に賛成の多い世論調査を目の当たりにすれば、脱原発を争点に解散総選挙に打って出たいと考えるだろう。ドイツをはじめイタリアやスイスでも脱原発を決定したが、メルトダウンを起こし、いまもがいている日本でなぜ脱原発の大きなうねりが巻き起こらないのだろうか。戦争に匹敵するような事態に直面しているながら、国民の意思が反映されずに、ずるずると原発推進の悪い破滅の道をたどることなど愚の骨頂である。大きな運動にするためには選挙は必要なのかもしれない。

電力会社や株主は社会の通念からかなりずれた考えを持っているようだ。大企業の社長も常識からのずれが大きい。「原発やめますか、続けますか」のアンケート（週刊現代 6 月 18 日号）に、大企業の社長の多くは「答えられない」、「回答を控える」と答え、自分の意見も表明できない臆病者である。主義主張のない没個性的な経営者が企業の舵取りをすることができるのだろうか。まさに幼稚であり、曖昧を良しとする本性が一転の曇りもなくあらわれている。重大な決定をしなければならないときはいつも曖昧な態度で逃げ、まわりを睥睨しながら流れに従っていく。日本経済が長期的におかしくなっているのは、このような常識からずれたリーダーの資質なのだ。

日本企業が長期的に衰退しているのは、法人税や電力不足のような問題ではなく、社会の常識からずれた無能な社長を選抜し、周辺をイエスマンで固め、彼らの独裁的な組織運営と支配構造によって企業経営がなされてきたからである。だから、人、物、金をうまく活用できず、延いては企業の活力が失われていくことになる。問題は企業の外部にあるのではなく、企業内部にあり、自己崩壊を起こしているのだ。

廃炉までの道筋がまったく立たず、放射能を撒き散らしているながら原発をまだ続けたいとはどういう神経の持ち主なのだろうか。放射能の危険に曝されている人、放射能を避けるために非難している人の心痛は計り知れないが、『体の奥深くで鈍痛が続いている感覚』（和合亮一）を覚える人もたくさんいるだろう。

痛みを痛みとして感じない東電や国の非人間的な体質は、一億玉砕を掲げ戦争に突き進み、凄惨な結末に導いたことを繰り返そうとしている。放射能被害を受けるのは東電や国の原発推進者ではなく、大多数は一般の人たちである。戦争被害者も戦争推進者たちではなく、大半は赤紙一枚で召集された人たちだ。原発事故が発生しても、電力会社は生き延

び、被害を被るのは原発周辺地域の住民である。原発を動かすのであれば、電力会社の本社は原発に隣接させるべきだ。

東電同様、東証も官僚以上に官僚的な組織であり、そのような組織が株式市場を運営しているとは摩訶不思議といえる。実質的に破綻を繰り返しているような公的管理の東電をいまだ上場させ、市場経済を標榜しているのも東証らしい。だが、企業の自由行動を前提に、利益を追求するという枠組みから逸脱した企業の上場は、市場の理念とは相容れない。電力会社にとどまらず、総括原価主義を採用しているガス会社なども利益が補償されているのであるから、上場にそぐわない。しかも、東電は破綻した企業であるから、上場などとんでもない。東電が上場されるのであれば、上場廃止に該当する企業などでてこない。東京市場の血の巡りの悪さに輪を掛けることになり、市場の活力は失われていくだろう。市場の胴元である東証が市場の掟を破り、自ら市場を破壊しているといえる。

東電は日経平均株価の採用銘柄でもあり、株式市場への影響は大きいけれども、いまだに東電は日経平均株価の算出に採用され続けている。企業として自律することが出来なくなったのだから、日経は採用銘柄から速やかに削除しなければならない。いつまでも異常な状態を続ければ、株価の信用問題に発展し、市場は歪み、歪みを元の状態戻すには、膨大は時間と金が掛かることを忘れてはならない。

ユーロ高による米株高

先週、NY ダウは5連騰し、週末比 648 ドル高と 5 月 18 日以来の高い水準に戻った。だが、5 月の個人消費支出は前月比横ばいと 3 ヶ月連続して伸び率は低下、コンファレンスボードとミシガンの消費者マインドはいずれも前月を下回り、米国経済の主力である消費支出の拡大は期待できそうにない。前週の失業保険申請件数は 42.8 万件と 1,000 件の減少にとどまり、4 週移動平均はやや上昇、6 月の非農業部門雇用者も 5 月の前月比 5.4 万人増から大幅に伸びることはないだろう。

株式は 6 月のシカゴ PMI や ISM 製造業景気指数が前月比プラスになったことを好感したといわれているが、シカゴの雇用は 3 ヶ月連続の低下だし、ISM の雇用指数は改善したものの 4 月にはとどかなかった。

ユーロ高ドル安が米株式上昇の原動力になった。6 月 24 日、欧州委員会などとギリシャ政府が中期財政計画で最終合意したことが、ユーロ高ドル安の伏線としてあった。投機家は、ギリシャ議会は財政再建案を可決すると踏んでいたのである。ドルユーロ相場は 24 日の 1.41 ドル台を底に 5 日連続で上昇し、週末、1.4525 ドルで引け、米株価と同じ足取りである。ユーロ高ドル安になれば欧州勢は米株式を買いやすくなり、米株を自動的に購入するのである。

米株式は買われたが、米債は売られた。10 年国債の利回りは 5 日連続で上昇し、7 月 1 日には 3.18%と週間で 0.32%も上昇してしまった。6 月 30 日が FRB の 6,000 億ドルの国債買いオペ最終日だったが、その前から米債の最大の買い手が消えることへの不安から値を崩

していた。米国経済の成長率から判断しても、3%割れは買われすぎの状態であったといえる。1-3月期の名目成長率は前年比4.0%であり、先行き成長率が低下したとしても3.0%を下回ることはあるまい。インフレ率も緩やかではあるが上昇しており、10年債利回りは3%台半ばまで上昇するように思う。

